

特別速報レポート

国際エネルギー情勢を見る目 (458)

2019年12月10日

OPEC プラス、2020年1月から減産強化へ一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

12月6日、OPEC および産油国協調減産に参加するロシア等の非 OPEC 産油国（以下では OPEC プラス）が OPEC の本拠地、ウィーンで閣僚会合を開催、2020年1月からの協調減産幅を現行の120万 B/D から50万 B/D 拡大し、170万 B/D とすることを決定した。OPEC プラスの協調減産は、2016年12月に発出された「協力宣言（Declaration of Cooperation: DoC）」に基づいて実施されており、この閣僚会合も今回で第7回を数える。

今回の会合では、2020年以降の国際石油市場と原油価格を睨み、現行の協調減産（基本として、2018年10月の生産水準から合計で120万 B/D 減産）を維持するのか、強化するのか、そして強化する場合、どの程度強化するのか、が市場関係者の注目を集めていた。結果的には、前述のとおり、OPEC プラスは減産幅を170万 B/D まで強化することで、原油価格を下支えし、上向きの力を働かせることを選択し、市場にそのシグナルを送ったのである。さらに、同閣僚会合のプレスリリースにも公式に書かれた通り、サウジアラビア等の一部産油国は、上述の目標に対して、自主的な減産の上積みを行う意思を表明、それらを含めた減産幅の総計は210万 B/D に達するとの方向性も示された。

減産強化の決定と、さらなる自主的な減産上積みで、全体の減産幅が大きく増加する見込みとなり、原油価格はそれに反応した。6日のロンドン市場では、ブレントの先物価格が前日比1ドル上昇、64.39ドルとなった。また、ニューヨーク市場の WTI は0.77ドル上昇し、59.20ドルとなった。ブレントの64ドル台と WTI の59ドル台復帰は、9月以来、ほぼ3か月ぶりである。週明けの9日には、市場は若干反落したが共に64ドル・59ドル台に踏みとどまっており、市場関係者の中には、2020年以降、この減産強化で需給がより引き締まる方向に向かうことを予測する向きも現れている。

筆者にとっても、減産強化の決定そのもの、とりわけ減産幅の大幅な引き上げは「ニュース」であった。直近時点での、産油国関係者との意見交換では、需給バランスの観点においては減産強化が必要なものの、その他にも考慮すべき要素が幾つか存在するため、不透明な部分がある、と考えていたからである。需給バランスの観点では、減産強化が求められているのは、明白であるといっても良かった。2020年の世界の石油需要が、IMF 等の経済成長見通し（世界で3.4%）を前提に、前年比120万 B/D 程度増加するにせよ、非 OPEC の増産が米国を中心にそれを大きく上回り、200万 B/D 以上になることは必至、と見られていたからである。

米中貿易戦争の先行きがいまだ不透明で、世界経済減速リスクも払拭されていない状況下、原油価格の上値は重かった。本小論の454号で述べた通り、米国の株高基調の中で、原油価格は緩やかに上昇してきたが、ブレントで60~62ドル程度に達した後は、そのレンジを超えた展開は捗々しくは進まなかった。年明け2020年以降の需給バランスが供給超過になる可能性を関係者が意識していた面が影響していたものと思われる。こうした相場展

開の中で、実際に年明け以降、国際石油需給が緩和に向かうとの観測がさらに強まれば、その前段階から原油価格に下押し圧力が掛かる可能性もあった。今回の OPEC プラスの減産強化と減産幅の積み増しは、これらの可能性に対して、予防的に対策を打ち出し、原油価格を下支えしつつ、価格上昇へのモメンタムを形成することを狙ったものといえる。

OPEC はじめ、多くの産油国が石油収入依存型の経済構造を有しており、原油価格下落が深刻な経済問題を引き起こすことは共通課題である。また、それぞれの油井の生産コストそのものは、世界的に見て最も低位な部類に属する場合が多くとも、多額の財政支出を賄う必要がある産油国では、財政収支均衡のための原油価格が極めて高く、現在の原油価格水準では財政赤字になってしまう場合も多々ある。その意味で、原油価格下支えは、産油国経済にとって喫緊課題であることは言を俟たない。加えて、今回の減産強化に当たっては、その調整を主導した OPEC の盟主、サウジアラビアにとって、国営石油会社サウジアラムコの IPO を控え、原油価格をしっかりと下支えしたい特別な理由があった、と見る向きもある。

サウジアラムコの IPO は、同国国内市場での上場という形で 12 月 11 日に実施される予定である。12 月 5 日には、IPO の公開価格を 1 株 32 リヤルに設定すると発表され、これに基づくと総調達額は 256 億ドルに達する見込みともなっている。同社 IPO に影響する要因は様々あるが、やはり原油価格の動向が重要であることは間違いない。その意味で、サウジアラビアとしては、原油価格の下落を防止し、可能であれば上向きの原油価格相場を求める期待は大きかったと考えられるのである。それが、今回の協調減産強化とその減産幅の上積みの背景にあったのでは、と考える市場関係者は決して少なくない。

しかし、原油価格の動向は産油国経済のみならず、世界経済や国際情勢全般に影響を及ぼす要因でもある。特に、価格上昇の程度にもよるが、原油価格上昇はガソリン価格上昇を通して、米国の社会情勢に影響するため、2020 年に大統領選挙を控える米国、そしてトランプ大統領にとって、決して無視しえない問題である。実際、これまで OPEC プラスが減産を決定し、原油価格が上昇すると、トランプ大統領はそれを牽制する発言をツイッターで繰り返す、という展開も見られた。

米国との関係、とりわけ現政権（特にトランプ大統領）との関係を重視するサウジアラビアにとっては、減産強化とそれによる原油価格上昇は、対米関係を考える上で十分な考慮が必要な「カード」なのである。その点、今回の減産決定とそこにおける産油国調整でのサウジアラビアの役割を考えると、それだけ、原油価格下支えの必要性がサウジアラビアにとって重要であったことが浮かび上がる。また、同時に、対米・対トランプ大統領との関係を重視すれば、今後の原油価格動向を注視しながら、適切に、そして柔軟に政策や戦略を展開していくことが引き続きサウジアラビアに求められていく可能性がある。

今回の OPEC プラスによる減産強化で、2020 年の国際石油市場と原油価格は、新たな条件・状況の下でスタートを切ることになった。当面は減産強化で下支えされた原油相場になるものと思われるが、米中貿易協議の進展と 12 月 15 日の対中追加関税賦課の有無、それらの影響や欧州経済の先行きなど世界経済減速リスク、米国シェールオイルの増産状況などの影響を注視していく必要がある。また、イラン情勢をはじめ中東情勢の先行きと地政学リスクや供給支障発生の可能性も引き続き見逃せない重要要因である。今後も国際石油情勢と原油価格から目を離すことはできない。

以上